

令和7年度

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

事業計画書

収支予算書

公益財団法人 博報堂教育財団

令和7年度 事業計画書

「児童及び青少年に対する国語教育、日本語教育、ことば及び文化についての教育並びに特別支援教育等に関する助成、その活動に関する調査研究、普及啓発並びに人材育成等を通じて、わが国の文化と伝統を尊重する態度を育て、国際社会に生きる自覚を促し、もって児童及び青少年の健全な人間形成に寄与することを目的とする事業」（公1）に係る事業計画の具体的内容を、以下のとおりとする。

1 第56回「博報賞」

児童・生徒の「豊かな人間性育成」に貢献・努力されている学校・団体・教育実践者の顕彰並びに広報活動を通して、児童教育の現場を活性化させる。

① 日程

- | | | |
|------------------|------|-------------------|
| (1) 推薦受付期間 | 令和7年 | 4月～6月25日 |
| (2) 審査会の開催 | 令和7年 | 7月下旬～8月下旬 |
| (3) 受賞者の発表 | 令和7年 | 10月上旬 |
| (4) 贈呈式・事例共有会の実施 | 令和7年 | 11月中旬（会場：日本工業倶楽部） |

② 賞の種類と贈呈予定数

推薦の中から、厳正審査の上、受賞者を選考し、賞状および副賞を贈呈する。

博報賞受賞者の中から、特励すべき取り組みがある場合には、文部科学省の承認手続を経て文部科学大臣賞を贈呈する。

また、博報賞応募者の中から、実践期間が長く後進指導等に功績がある場合には「功労賞」を、教育の発想や方法論において特出した独自性、将来性、汎用性がある場合には「奨励賞」を贈呈する。

賞の種類	賞の概要及び贈呈予定数	賞の内容
博報賞	最大15件前後	正賞：賞状 副賞：100万円
博報賞 文部科学大臣賞	博報賞受賞者の中から、特励すべき取り組みがある場合に贈呈。	賞状 (文部科学大臣賞)
功労賞	博報賞応募者の中から、実践期間が特に長く後進指導等に功績のある場合に贈呈。最大10件程度	正賞：賞状 副賞：50万円
奨励賞	博報賞応募者の中から、実践期間が短くとも教育の発想や方法論が独自性、将来性及び汎用性で特出する場合に贈呈。最大10件程度	正賞：賞状 副賞：30万円

2 「児童教育実践についての研究助成」

新しい視点を持つ教育実践者・研究者の研究を助成し、研究成果を教育実践に反映させることを通して、児童教育の基盤を充実させる。

① 日程

(1) 第19回助成（1ヵ年助成者）

・ 報告書提出	令和7年	5月10日
・ 優秀賞審査	令和7年	6月21日
・ 研究成果報告会	令和7年	8月30日

(2) 第19回助成（2ヵ年助成者）

・ 研究期間（2年目の研究）	令和7年	4月～令和8年	3月
・ 研究成果報告会（中間報告）	令和7年	8月30日	

(3) 第20回助成

・ 研究期間（1ヵ年助成者・2ヵ年助成者の1年目）	令和7年	4月～令和8年	3月
---------------------------	------	---------	----

(4) 第21回助成

・ 応募受付	令和7年	7月～10月下旬	
・ 審査会	令和7年	11月中旬～令和8年	1月下旬
・ 助成対象の発表	令和8年	2月下旬	
・ 説明会	令和8年	3月上旬	

② 研究助成金金額

- ・ 1ヵ年助成については1件につき200万円（1年間）を上限とする。
- ・ 2ヵ年助成については1件につき300万円（2年間）を上限とする。
- ・ 優秀賞（正賞：賞状／副賞：30万円）

3 「奨学事業」（教職育成奨学金）

児童教育、国語教育を支える未来の優秀な教育指導者を育成し、その養成期間での経験や修学の質を高めていくことを目的に、初等中等教育機関の教員（国内においては、初等教育機関、中等教育機関の国語科及び特別支援学校の教員等。海外においては初等中等教育機関等の日本語教員及び日本語学研究者等）を目指す大学生及び大学院生（以下奨学生という）に対し奨学金を給付する。併せて、研修・交流会等の育成活動を行い、教職課程や在籍大学にとらわれない学びの機会の提供を図るとともに、奨学生及び修了生の交流を促進し、交流の輪が学び合い、支え合いのネットワークとなり、教育の質の向上や教育現場の活性化に寄与することを目指す。

<奨学金給付>

令和7年度は、59校の推薦依頼大学から新たに100名程度の奨学生を採用する予定である。

① 推薦依頼大学数及び奨学金給付対象者数（予定）

- (1) 推薦依頼大学数 59校
- (2) 奨学金給付対象者数 273名（継続奨学生：173名、新規奨学生：100名 ※最大）

② 日程

(1) 令和7年度奨学金給付開始（継続分）	令和7年	4月
(2) 令和7年度新規奨学生応募締切	令和7年	6月
(3) 令和7年度新規奨学生選考	令和7年	7月
(4) 令和7年度新規奨学生決定	令和7年	7月

- | | |
|--------------------|---------|
| (5) 令和7年度新規奨学生給付開始 | 令和7年10月 |
| (6) 令和8年度新規奨学金募集開始 | 令和7年11月 |

<研修・交流会等>

① 奨学生向け施策

令和7年度は、各種研修、交流会、Webマガジン配信などの育成・交流施策を予定している。

<日程>

- | | |
|------------------|-----------------|
| (1) 奨学生Webマガジン配信 | 令和7年 4月～令和8年 3月 |
| (2) 奨学生研修実施 | 令和7年 7月～令和8年 3月 |
| (3) 新入奨学生研修実施 | 令和7年 8月～ 9月 |
| (4) 奨学生・修了生交流会実施 | 令和7年 8月～令和8年 3月 |

② 奨学生OB・OG向け施策

今後増加していく奨学生OB・OG間の交流促進や情報交換などを強化していくための施策として、令和7年度もOB・OG近況共有Webコンテンツ配信を継続する。また、新たに、奨学生修了後1年目～3年目の若手教員を対象としたフォローアップ研修を行い、OB・OGの教員としての定着と成長を支援する。(令和6年10月18日変更届)

<日程>

- | | |
|-----------------------------|-----------------|
| (1) OB・OG近況共有Webコンテンツ配信 | 令和7年 4月～令和8年 3月 |
| (2) 修了生(教員1～3年目)フォローアップ研修実施 | 令和7年 4月～令和8年 3月 |

4 「日本語交流プログラム」

日本語による異文化体験や国際交流を通じ、日本の生徒と海外の生徒がお互いの理解を深め、「文化の異なる人と、社会的課題に向かってともに行動できる人」への成長のきっかけとなる場を提供することを目指す。

① 日本語による交流プログラム

(1) オンライン交流活動

海外参加校と日本参加校の生徒たちが、オンラインミーティングツールを用いて、互いの国の文化や学校紹介などを発表しつつ、互いの興味関心についての理解を深める。「(3) 日本での集合型交流イベント」開催の3ヶ月程前から実施する。

(2) オンライン講座

新型コロナウイルス感染症の収束を踏まえ、昨年度に引き続き、今年度もオンラインではなく対面にて実施する。海外参加校を対象とした「日本語講座」は「(3) 日本での集合型交流イベント」にて実施する。また、日本参加校を対象にした、日本語が不得手な外国人にもわかりやすい日本語の話し方を学ぶ「やさしい日本語講座」も、「(3) 日本での集合型交流イベント」開催の約半年前から参加校にて実施する。

(3) 日本での集合型交流イベント

参加校がオンライン交流を通じて、交流のための事前準備を進めた後に、日本に集まり、2週間程の期間、対面での交流を行う。日本校を含めた世界10数か国の生徒が、日本語を共通語に、学校訪問(授業や部活の体験)、ホームステイ、文化体験等を通じて、互いの理解を深め合う。単に異文化体験や国際交流の場を提供するだけではなく、交流プログラム回毎にテーマを設定し、夫々の国の生活や文化の多様性を理解し、認め合うことの重要性を実感できる機会を提供する。

<日程>

(ア)「第15回」

オンライン交流活動・講座	令和7年	1月～4月
日本での集合型交流イベント	令和7年	5月中旬～下旬

(イ)「第16回」

海外参加校募集期間	令和7年	1月上旬～2月中旬
海外参加校審査会の開催	令和7年	4月下旬
日本参加校募集期間	令和7年	5月中旬～7月下旬
海外参加校決定	令和7年	7月
日本参加校審査会の開催	令和7年	8月下旬
日本参加校決定	令和7年	10月上旬
オンライン交流活動・講座	令和8年	1月～4月
日本での集合型交流イベント	令和8年	5月中旬～下旬

(ウ)「第17回」

16回にわたり継続している事業であるが、国際交流をめぐる児童・生徒の環境変化や、日本参加校の負荷など、現状のプログラムの課題を踏まえ、事業が目指す公益性の再検討と事業フレームの見直しが必要であると判断し、実施を一旦見送る予定。

② 教師による事前研修

「①日本語による交流プログラム」を円滑に推進していくために、以下2つの施策を実施する。

(1) オンライン研修

招聘が決定した海外校の日本語教師に向けて、オンラインミーティングツールを用いた研修を実施する。まず、下記(2)の「日本での集合型研修」開催前に、本プログラムにおける目的や実施内容についての研修をオンラインで実施する。また、「日本での集合型研修」の後に、翌年に計画されている①(3)「日本における集合型交流イベント」準備のための研修を行う。

(2) 日本での集合型研修

「①日本語による交流プログラム」を円滑に進めるために、生徒の日本語学習への意欲を高め、来日・交流に備える上で有効な生徒の指導法、「①日本語による交流プログラム」のカリキュラムを事前体験する研修等を3週間にわたって対面にて実施する。

<日程>

・「第16回」

オンライン研修	令和7年	10月～令和8年	3月
集合型研修	令和7年	11月中旬～下旬	

③ 関連支援活動

①の公募を検討している日本校等に対し、これまでの交流プログラムの事例、教科への活用方法等について、情報提供、及び相談・助言を行う。また、本事業に関心の高い学校で海外の交流先を探している日本校等に対し、問い合わせ・相談等があれば、本事業に参加した海外校の情報の提供、本事業を通じて得られた交流活動のケーススタディーをはじめとする情報提供等を行う。

①に参加した日本校・海外校等に対し、過去参加した日本校・海外校等についての情報や過去の交流事例についての情報を提供し、各学校が自主的に実施するオンライン交流会について相談・助言を行う。また、要望があれば、①の事前準備において行うオンライン講座（「日本語講座」「やさしい日本語講座」）についても追加で実施する。

5 「調査研究事業」

「博報賞」や「児童教育実践についての研究助成」等を通じて蓄積された知識基盤を活用し、財団独自の調査や実験的な取り組みを行いその成果を公表する。この活動を通して、社会各分野での実践活動や研究及び制度設計の活用に供し、これらの担い手の間の連携を引き出し、より効果を高めることを目的とする。

① 調査研究の実施

(1) 定点調査

- ・こども定点調査（年次）
子どもの体験や意識を年単位で把握する大規模調査（9月～10月実査）
- ・いまの気分調査（週次）
子どもの体験や意識を週単位で把握するクイック調査（年間隔週実査）

(2) テーマ型調査

- ・トピックス調査
子どもをとりまくさまざまなトピックスについて子どもに聴く調査（年3～4回程度実査）
- ・こども写話調査（旧：子どものありのままを捉える調査）
子どもの姿を、写真談話構成法によって捉える調査（年4～5回程度実査）

(3) 教育課題に関する研究交流会議

- ・現場教員から教育研究者までの幅広い教育実践者が集い、教育課題について討議する研究交流会議（年2～3回）

② 知見・成果の発表

成果をウェブサイト、冊子、報告会等の形式で年間を通じて公表

6 「大規模災害時支援」

本事業は、国内で大規模災害の発生時に、被災した児童・生徒及び児童教育現場（学校関係者及び学校関連施設等）に対して、迅速かつ、被災地のニーズに即した支援を行えるように、予め体制を整備し、これに備えることを目的としている。具体には、国内で発生した災害で、死者100人又は負傷者500人を超えるもの、及びこれに準じる災害と見なされる事態が発生した場合に、被災地等の教育関係者への聞き取りを行い、これに基づき、被災地及び集団避難先の行政機関（都道府県教育委員会等）又は行政機関が指定する公的な基金等に対し、支援金を交付するもの。

本年度も、昨年度に引き続き、本事業による支援活動の運営方法及び体制に基づき、国内の災害発生毎に、必要な調査を継続し、基準に至る災害が発生した場合には、速やかに支援金の交付を行う。予算は特に設けず、緊急を要する案件については、理事長が決裁し、理事会に報告するものとする。

7 「社会啓発事業」

① テーマ設定による総合的なキャンペーン（テーマ：「子どもの読書機会の拡大」）

当財団の設立50周年を記念する事業として令和2年度に実施した「お気に入りの一冊をあなたへ」作文コンクールの成果分析を踏まえ、「お気に入りの一冊をあなたへ」読書推薦文コンクールとして実施する。これは、OECD国際学力調査で指摘された日本の子どもの文章読解力低下への対策として期待されること、国から民間を含む多様な主体の連携が提起されていること、当財団の研究助成や博報賞からも同様の課題が見られること等を考慮し設定したテーマ「子どもの読書機会の拡大」に基づくものである。

本キャンペーンでは、ア) 表彰・コンクールとして、子どもを対象に「自分の好きな本を人に薦める文章」を公募し、イ) このコンクールの告知・募集及びコンクールの優秀作品を使った広報活動、及び、ウ) 子どもを対象とする「伝え方や文章の書き方を学ぶ講座」等の関連の育成活動等を組み合わせ、子どもの読書機会の直接的、間接的な拡大をはかる。

本年度は、ア) コンクール（第5回「お気に入りの一冊をあなたへ」読書推薦文コンクール）の公募・選考、これを補完する イ) 広報活動、及び ウ) 子どもを対象とする「伝え方や文章の書き方を学ぶ講座」等の関連育成活動を実施する。

<賞の内容>

個人賞：正賞 賞状 副賞 図書カード 1万円分

団体賞：正賞 賞状 副賞 図書カード10万円分

<日程>

(1) 募集告知等のプロモート活動	令和7年	4月～	9月
(2) 育成活動のPR	令和7年	4月～	9月
(3) 募集期間	令和7年	5月～	9月
(4) 講座等の育成活動	令和7年	5月～	9月
(5) 活動成果広報	令和7年	5月～令和8年	3月
(6) 選考期間	令和7年	10月～令和8年	2月
(7) 発表	令和8年	3月	
(8) 表彰式	令和8年	3月	

② 個別の社会啓発活動

既存の公益目的事業の成果より導き出された各種の知見、深掘りすべき課題及び社会への提言等が明らかになった時点で、単独又は単発的に、社会啓発広報、シンポジウム等又はその両方を組み合わせて行うもので、今年度は各事業の成果から、広報を伴って社会に働きかけるべき大きなテーマがあるかを吟味し、「子どもの読書機会の拡大」に続く次なるテーマの検討を継続する。

8 「日本語教育プログラム」

重点地域を設定し、海外の子どもたちの日本語教育を支援していくことを目的とする本事業は、日本語学習者の伸長が著しいASEAN地区、中でもとりわけ日本語学習者が多いタイにおいて、5回目の助成を行なう。

ア) 現地日本語教員の日本及び本国における研修、イ) 日本語教育及び教員養成にあたる大学・大学院への寄附、ウ) 日本語教育及び日本文化・エンターテインメントの普及並びに進展に貢献・功労のあった個人又は団体への顕彰等に取り組むもので、関係する現地の教育省、日本語教師会及び国際交流基金等と連携・補完し合うことで実効性を高める。

① タイにおける子どもたちへの日本語教育支援プログラム

(1) 現地日本語教員の日本及び本国における研修

タイの初等・中等教育課程の子どもたちに日本語を教える教員（非母語話者）から公募し日本及び本国における研修を実施。[各年度 新規に30名程度を選定し、事前研修、翌年に3週間の訪日研修及び翌年度以降数年度に渡り事後の研修・授業実践の支援等を実施]

《日程》

1. 第4回

訪日研修実施（3週間程度）	令和7年	4月
事後のフォロー支援	令和7年	6月～
事後研修、授業実践への助言・教材支援等		
授業実践報告会	令和8年	2月

2. 第5回

応募受付	令和7年	3月～ 6月
審査会準備	令和7年	7月～ 9月
審査会	令和7年	10月
参加者発表	令和7年	11月
事前研修	令和7年	11月～令和8年 2月
表彰式・授業実践報告会	令和8年	2月

[タイ・バンコクにて実施]

3. 教材開発

研修参加者の授業実践支援のための教材開発	令和7年	4月～令和8年 3月
----------------------	------	------------

※本開発はタイ国教育省の監修を受け、国際交流基金と共同で開発

(2) 日本語教育及び教員養成にあたる大学・大学院への寄附

タイで日本語教育及び教員養成課程を有し、先進的な活動を行っている大学・大学院を調査し、用途自由な研究支援費を寄附。寄附金活用事例を広くタイで広報する。[1機関当たり各年度毎に寄附金50万円 ※使用期限は1年]

昨年度までに選定した21校について寄附金を給付し、今年度は、新規の寄附先選定は原則行わない。但し、既に選定した21校のうち、日本語専攻課廃止等、寄附を継続することができない事情が生じた場合は、追加で新規寄附先選定を行う場合がある。

《日程》

2025年度分寄附金の給付	令和7年	5月
2024年度分寄附金の使用報告	令和7年	8月
2026年度継続寄附先の審査会	令和7年	10月
2026年度継続寄附先の発表	令和7年	11月

(3) 日本語教育及び日本文化・エンターテインメントの普及並びに進展に貢献・功労のあった個人又は団体への顕彰

タイの子どもたちに対する日本語教育及び日本文化・エンターテインメントの普及並びに進展に貢献・功労のあった個人又は団体を顕彰し、その事例を広報するもの。(日本語教育部門賞、日本文化・エンターテインメント部門賞を授与)

今年度は、顕彰対象となる候補者が十分でないことを考慮し、昨年度に引き続き、新規推薦募集を休止する。併せて、施策自体の見直しを行う。

② 他のASEAN地域の導入に係る調査

日本語普及に係る課題、現地の協力体制、投入可能な人的資源等を踏まえ、タイにつぐ導入地域について、調査の要否も含め検討する。

令和7年度 年間事業計画 実施予定表

	博報賞	児童教育実践 についての 研究助成	奨学事業	日本語交流 プログラム
令和7年4月	<ul style="list-style-type: none"> 第56回 推薦受付開始 (~6月25日) 	<ul style="list-style-type: none"> 第20回 助成開始 (~令和8年3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 奨学生Web マガジン配信 (~令和8年3月) OB・OG近況共有 Webコンテンツ配信 (~令和8年3月) 修了生フォロー アップ研修実施 (~令和8年3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 第16回 海外参加校審査会
5月				<ul style="list-style-type: none"> 第16回 日本参加校募集開始 (~7月下旬) 第15回 日本での集合型 交流イベント
6月		<ul style="list-style-type: none"> 第19回 優秀賞審査 (6月21日) 	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度 奨学金 応募学生締切 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> 第56回審査会 (~8月下旬) 	<ul style="list-style-type: none"> 第21回 応募受付開始 (~10月下旬) 	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度 応募学生選考 → 給付対象者決定 奨学生研修 (~令和8年3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 第16回 海外参加校決定
8月		<ul style="list-style-type: none"> 第19回 研究成果報告会・ 優秀賞贈呈 (8月30日) 	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度 新入奨学生研修 (~9月) 奨学生・卒業生 交流会 (~令和8年3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 第16回 日本参加校審査会
9月				

	調査研究事業	社会啓発事業	日本語教育プログラム	機関運営
令和7年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・週次定点調査 実査、隔週発表 (～令和7年3月) ・トピックス調査 実査、発表 (～令和8年3月、 年3～4回) ・こども写話調査 実査、発表 (～令和8年3月、 4～5回) ・教育課題に関する 研究交流会議 (～令和8年3月、 2～3回) 		<ul style="list-style-type: none"> ・第4回 現地日本語教員の 日本における研修 訪日研修 (3週間程度) 	
5月		<ul style="list-style-type: none"> ・募集開始 (～9月) ・講座等の育成 活動開始 (～9月) ・活動成果広報 (～令和8年3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年度分 日本語教育及び教員 育成にあたる大学・ 大学院への寄付 寄付金の給付 	
6月			<ul style="list-style-type: none"> ・第5回 現地日本語教員の 日本における研修 応募受付締切 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会・評議員会 (同日)
7月				
8月			<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度分 日本語教育及び教員 育成にあたる大学・ 大学院への寄付 寄付金使用報告 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・こども定点調査(年次) 実査開始 (～10月) 			

	博報賞	児童教育実践 についての 研究助成	奨学事業	日本語交流 プログラム
10 月	・第56回 受賞者発表		・令和7年度 奨学金給付開始	・第16回 日本参加校決定 ・第16回 教師によるオンライン 研修開始 (~令和8年3月)
11 月	・第56回 贈呈式・事例共有会	・第21回 審査会 (~令和8年1月下旬)	・令和8年度 新規奨学金応募開始 (~令和8年6月)	・第16回 教師による事前の 集合型研修
令和 8年 1月				・第16回 オンライン交流活動・ 講座開始 (~令和8年4月)
2 月		・第21回 助成対象者発表		
3 月		・第21回 説明会		

	調査研究事業	社会啓発事業	日本語教育プログラム	機関運営
10月		・ 選考開始 (～令和8年2月)	・ 第5回 現地日本語教員の 日本における研修 審査会 ・ 2026年度 日本語教育及び 教員育成にあたる 大学・大学院への 継続寄付先 審査会	
11月			・ 2026年度 日本語教育及び 教員育成にあたる 大学・大学院への 継続寄付先 発表 ・ 第5回 現地日本語教員の 日本における研修 研修参加者 発表 → 事前研修 (～令和8年2月)	
令和8年1月				
2月			・ 表彰式 ・ 現地日本語教員の 日本における研修 授業実践報告会	
3月		・ 選考結果発表 → 表彰式	・ 第6回 現地日本語教員の 日本における研修 応募受付開始 (～令和8年6月)	・ 理事会・評議員会 (同日)

令和7年度収支予算書

令和7年度収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	令和7年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,260,612,000	2,067,210,000	193,402,000
基本財産受取利息	1,240,000	60,000	1,180,000
基本財産受取配当金	2,259,372,000	566,572,000	1,692,800,000
基本財産受取配当金振替額	0	1,500,578,000	△ 1,500,578,000
特定資産運用益	15,532,000	15,402,000	130,000
特定資産受取利息	20,000	58,000	△ 38,000
特定資産受取配当金	15,512,000	2,544,000	12,968,000
特定資産受取配当金振替額	0	12,800,000	△ 12,800,000
雑収益	110,000	10,000	100,000
受取利息	110,000	10,000	100,000
経常収益計	2,276,254,000	2,082,622,000	193,632,000
(2) 経常費用			
事業費	1,897,409,000	2,021,085,000	△ 123,676,000
顕彰・助成金・奨学金	591,536,000	642,134,000	△ 50,598,000
博報賞事業副賞金	15,100,000	23,000,000	△ 7,900,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	35,486,000	37,904,000	△ 2,418,000
教職育成奨学金事業奨学給付金・人材育成費	429,000,000	462,080,000	△ 33,080,000
日本語交流プログラム事業運営実施費	73,200,000	77,450,000	△ 4,250,000
社会啓発事業副賞金	6,500,000	6,200,000	300,000
日本語教育プログラム支援金	32,250,000	35,500,000	△ 3,250,000
顕彰・助成・奨学関係費	789,439,000	845,683,000	△ 56,244,000
選考委員会運営費	23,573,000	27,319,000	△ 3,746,000
式典費	70,675,000	62,800,000	7,875,000
招待費	14,550,000	14,000,000	550,000
関連制作費	36,850,000	55,150,000	△ 18,300,000
募集関連費	66,388,000	53,934,000	12,454,000
広告関連費	293,570,000	395,320,000	△ 101,750,000
事業視察費	0	500,000	△ 500,000
事業運営委託費	283,833,000	236,660,000	47,173,000
事業推進・企画費	210,175,000	216,156,000	△ 5,981,000
創発ディスカッション関連費	6,600,000	6,800,000	△ 200,000
事業総合企画費	39,500,000	31,510,000	7,990,000
調査研究事業定点・テーマ型調査研究費	80,855,000	90,780,000	△ 9,925,000
調査研究事業教育課題研究費	20,000,000	18,000,000	2,000,000
WEBネットワーク管理費	63,220,000	69,066,000	△ 5,846,000
事業運営費	306,259,000	317,112,000	△ 10,853,000
役員報酬	10,200,000	10,200,000	0
職員給与	126,899,000	132,224,000	△ 5,325,000
法定福利費	19,443,000	20,192,000	△ 749,000
臨時雇用者給与	14,397,000	23,915,000	△ 9,518,000
退職給付負担金	4,073,000	2,935,000	1,138,000
業務委託費	9,960,000	0	9,960,000
事務所費	70,380,000	69,955,000	425,000
減価償却費	4,207,000	4,207,000	0
広報費	24,135,000	22,174,000	1,961,000
調査・開発費	4,070,000	12,308,000	△ 8,238,000
旅費交通費	9,895,000	11,030,000	△ 1,135,000
会議費	1,270,000	2,330,000	△ 1,060,000
郵送・運搬費	6,434,000	4,382,000	2,052,000
消耗備品・資料費	236,000	270,000	△ 34,000
雑費	660,000	990,000	△ 330,000

(単位：円)

科 目	令和7年度予算額	前年度予算額	増 減
管理費	141,532,000	146,715,000	△ 5,183,000
役員報酬	3,352,000	3,352,000	0
職員給与	40,503,000	30,672,000	9,831,000
法定福利費	5,914,000	4,415,000	1,499,000
臨時雇用者給与	11,475,000	7,589,000	3,886,000
退職給付負担金	1,792,000	1,656,000	136,000
事務所費	12,420,000	12,345,000	75,000
減価償却費	740,000	740,000	0
広報費	3,358,000	3,470,000	△ 112,000
調査費	10,068,000	31,480,000	△ 21,412,000
旅費交通費	360,000	610,000	△ 250,000
会議費	7,310,000	6,660,000	650,000
通信費	3,000,000	3,000,000	0
備品・資料購入費	3,060,000	3,060,000	0
リース料	4,514,000	4,402,000	112,000
文書印刷費	1,220,000	1,220,000	0
支払報酬料	29,270,000	28,510,000	760,000
その他管理費	3,176,000	3,534,000	△ 358,000
経常費用計	2,038,941,000	2,167,800,000	△ 128,859,000
評価損益等調整前当期経常増減額	237,313,000	△ 85,178,000	322,491,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	237,313,000	△ 85,178,000	322,491,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	237,313,000	△ 85,178,000	322,491,000
一般正味財産期首残高	26,023,918,360	27,943,430,826	△ 1,919,512,466
一般正味財産期末残高	26,261,231,360	27,858,252,826	△ 1,597,021,466
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	0	1,692,800,000	△ 1,692,800,000
基本財産受取配当金	0	1,692,800,000	△ 1,692,800,000
特定資産運用益	0	12,800,000	△ 12,800,000
特定資産受取配当金	0	12,800,000	△ 12,800,000
一般正味財産への振替額	0	△ 1,513,378,000	1,513,378,000
一般正味財産への振替額	0	△ 1,513,378,000	1,513,378,000
当期指定正味財産増減額	0	192,222,000	△ 192,222,000
指定正味財産期首残高	80,598,817,350	86,014,700,696	△ 5,415,883,346
指定正味財産期末残高	80,598,817,350	86,206,922,696	△ 5,608,105,346
III 正味財産期末残高	106,860,048,710	114,065,175,522	△ 7,205,126,812

(注) 令和7年度予算の内「一般正味財産期首残高」及び「指定正味財産期首残高」は、本予算編成時における実績予測値である。

令和7年度収支予算書内訳表(会計別)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,921,101,000	339,511,000	2,260,612,000
基本財産受取利息	634,000	606,000	1,240,000
基本財産受取配当金	1,920,467,000	338,905,000	2,259,372,000
特定資産運用益	15,532,000	0	15,532,000
特定資産受取利息	20,000	0	20,000
特定資産受取配当金	15,512,000	0	15,512,000
雑収益	0	110,000	110,000
受取利息	0	110,000	110,000
経常収益計	1,936,633,000	339,621,000	2,276,254,000
(2) 経常費用			
事業費	1,897,409,000		1,897,409,000
顕彰・助成金・奨学金	591,536,000		591,536,000
博報賞事業副賞金	15,100,000		15,100,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	35,486,000		35,486,000
教職育成奨学金事業奨学給付金・人材育成費	429,000,000		429,000,000
日本語交流プログラム事業運営実施費	73,200,000		73,200,000
社会啓発事業副賞金	6,500,000		6,500,000
日本語教育プログラム支援金	32,250,000		32,250,000
顕彰・助成・奨学関係費	789,439,000		789,439,000
選考委員会運営費	23,573,000		23,573,000
式典費	70,675,000		70,675,000
招待費	14,550,000		14,550,000
関連制作費	36,850,000		36,850,000
募集関連費	66,388,000		66,388,000
広告関連費	293,570,000		293,570,000
事業運営委託費	283,833,000		283,833,000
事業推進・企画費	210,175,000		210,175,000
創発ディスカッション関連費	6,600,000		6,600,000
事業総合企画費	39,500,000		39,500,000
調査研究事業定点・テーマ型調査研究費	80,855,000		80,855,000
調査研究事業教育課題研究費	20,000,000		20,000,000
WEBネットワーク管理費	63,220,000		63,220,000
事業運営費	306,259,000		306,259,000
役員報酬	10,200,000		10,200,000
職員給与	126,899,000		126,899,000
法定福利費	19,443,000		19,443,000
臨時雇用者給与	14,397,000		14,397,000
退職給付負担金	4,073,000		4,073,000
業務委託費	9,960,000		9,960,000
事務所費	70,380,000		70,380,000
減価償却費	4,207,000		4,207,000
広報費	24,135,000		24,135,000
調査・開発費	4,070,000		4,070,000
旅費交通費	9,895,000		9,895,000
会議費	1,270,000		1,270,000
郵送・運搬費	6,434,000		6,434,000
消耗備品・資料費	236,000		236,000
雑費	660,000		660,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
管理費		141,532,000	141,532,000
役員報酬		3,352,000	3,352,000
職員給与		40,503,000	40,503,000
法定福利費		5,914,000	5,914,000
臨時雇用者給与		11,475,000	11,475,000
退職給付負担金		1,792,000	1,792,000
事務所費		12,420,000	12,420,000
減価償却費		740,000	740,000
広報費		3,358,000	3,358,000
調査費		10,068,000	10,068,000
旅費交通費		360,000	360,000
会議費		7,310,000	7,310,000
通信費		3,000,000	3,000,000
備品・資料購入費		3,060,000	3,060,000
リース料		4,514,000	4,514,000
文書印刷費		1,220,000	1,220,000
支払報酬料		29,270,000	29,270,000
その他管理費		3,176,000	3,176,000
経常費用計	1,897,409,000	141,532,000	2,038,941,000
評価損益等調整前当期経常増減額	39,224,000	198,089,000	237,313,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	39,224,000	198,089,000	237,313,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	39,224,000	198,089,000	237,313,000
一般正味財産期首残高			26,023,918,360
一般正味財産期末残高			26,261,231,360
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高			80,598,817,350
指定正味財産期末残高			80,598,817,350
III 正味財産期末残高			106,860,048,710

(注) 1. 令和7年度予算の内「一般正味財産期首残高」及び「指定正味財産期首残高」は、本予算編成時における実績予測値である。

2. 貸借対照表内訳表を作成していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみを記載している。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)中に資金調達予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)中に重要な設備投資(除去又は売却を含む。)の予定はありません。

以 上